

8	款	土木費	2	項	海岸河川費	1	目	海岸河川総務費												
事業		事務事業名	海岸総務費					担当	部名	産業経済部										
537		予算事業名	( 海岸総務費 )					課名	港湾・観光課											
								電話	51-6676											
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度															
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち																
		政策(章)	第 1 章	個性を生かしたまちづくり																
		施策(節)	第 3 節	港湾機能の整備促進とみなとまちづくり																
		根拠法令等																		
事業目的	対象	誰を・何を	海老江海浜公園及び六渡寺海浜公園の利用者																	
	意図	どのような状態に	安全で快適に公園を利用できる状態にする。																	
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名													
		人	26,428	19,744	27,642	28,000	海老江海浜公園海水浴場入込者数													
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>海老江海浜公園海水浴場PRポスター作製</li> <li>海老江海浜公園海水浴場案内看板設置</li> <li>海老江海浜公園管理委託</li> <li>海老江海浜公園樹木管理委託</li> <li>六渡寺海浜公園便所管理</li> </ul>																	
			活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名											
		日	201	239	191	200	美化活動日数													
備考	その他説明を要する事項		<ul style="list-style-type: none"> <li>海老江海浜公園海水浴場は、平成18年にオープンした。</li> <li>六渡寺海浜公園便所管理費は、光熱水費のみ負担している。</li> </ul>																	
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項													
	直接事業費		6,722	6,608	6,018	7,292														
	(当初予算額)		(6,871)	(6,447)	(6,552)															
	うち臨時職員人件費																			
	財源内訳	国・県支出金		3,017	3,185	2,918	3,517													
地方債																				
その他																				
一般財源		3,705	3,423	3,100	3,775															
個別評価	評価項目		説明																	
	妥当性 (a~c)	a	海老江海浜公園海水浴場は、市内唯一の海水浴場であり市民のニーズがある。また、六渡寺海浜公園の便所は来訪者の利便性の確保のため必要である。																	
	有効性 (a~c)	a	海老江海浜公園海水浴場には、ビーチ、駐車場、更衣室、シャワー、トイレが完備されており、海水浴シーズンには2万人を超える利用者がある。六渡寺海浜公園にもトイレが設置されていることで利便性と衛生面で寄与している。本事業を継続することで、海浜公園の賑わい創出と活性化が図られる。																	
	効率性 (a~c)	a	海老江海浜公園は、管理業務を地元の海老江海浜公園美化委員会へ樹木管理を指名競争入札により委託している。また、六渡寺海浜公園の維持管理は市民協働事業へ移行しており光熱水費のみの支払いである。効率的できめ細かな管理を行っている。																	
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当													評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等													総合評価 (2次評価)					
	廃止・休止	現行どおり実施することにより、海浜公園の利便性が確保され、賑わい創出と活性化が図られる。																		
	規模縮小																			
	統合・連携																			
	民間活用																			
	負担適正化																			
	やり方改善																			
現行どおり																				
拡充																				

8 款	土木費	2 項	海岸河川費	1 目	海岸河川総務費			
事業	事務事業名	海岸総務費				担当	部名	産業経済部
537	予算事業名	( 海岸総務費 )				課名	港湾・観光課	
						電話	5 1 - 6 6 7 6	
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )						判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価 ( a ~ c )	妥当性	有効性	効率性	総合評価 ( A ~ C )	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						
	団体構成員					法人会員数		
	会費負担					個人会員数		

8	款	土木費	3	項	港湾費	1	目	港湾総務費														
事業		事務事業名		港湾総務費						担当	部名	産業経済部										
539		予算事業名		(港湾総務費)						課名	港湾・観光課											
										電話	51-6676											
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度							実施方法 (H27)	業務委託									
	総合計画	施策の大綱	第 3 部		個性に満ちた活気あふれるまち					一部業務委託												
		政策(章)	第 1 章		個性を生かしたまちづくり																	
		施策(節)	第 3 節		港湾機能の整備促進とみなとまちづくり					市直営												
根拠法令等																						
事業目的	対象	誰を・何を	富山新港																			
	意図	どのような状態に	港湾機能の充実向上を図り、港が賑わいと活気であふれ、地域が発展する。																			
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名															
		TEU	76,908	82,065	78,293	80,000	外貿コンテナ取扱量															
		回	1	2	0	0	旅客船バース接岸数(クルーズ船)															
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>富山新港パンフレット作成</li> <li>富山新港港湾振興会へ補助金交付                             <ul style="list-style-type: none"> <li>客船誘致活動</li> <li>宿泊・集客施設誘致活動</li> <li>港湾の賑わい及び啓発を図る事業への支援外</li> </ul> </li> <li>各種事業への負担金支払い                             <ul style="list-style-type: none"> <li>新港展望台公衆便所維持管理</li> <li>伏木港海運振興会外</li> </ul> </li> </ul>																			
			活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名													
		社	20	24	22	24	ポートセールス															
備考		その他説明を要する事項																				
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項															
	直接事業費		6,334	6,037	5,529	5,642																
	(当初予算額)		(6,116)	(6,204)	(5,777)																	
	うち臨時職員人件費																					
	財源内訳	国・県支出金																				
地方債																						
その他		12	25	38																		
一般財源		6,322	6,012	5,491	5,642																	
個別評価	評価項目		説明																			
	妥当性 (a~c)	a	港の賑わいを創出し、地域の活性化・発展につなげることは継続して実施すべきものであり、本事業の実施意義は低下していない。																			
	有効性 (a~c)	a	総合計画の「港湾機能の整備促進とみなとまちづくり」の目標達成に結びついており、事業を継続することで賑わいと活気のある人々に親しまれるベイエリアへの更なる発展が期待できる。																			
	効率性 (a~c)	a	富山新港港湾振興会等への補助金交付等による事業実施が中心で、いずれも効率的に運営されており交付額等は適正であると考え、今後とも事業精査を図る。																			
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当												評価結果 (A~C)							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等												総合評価 (2次評価) 評価委員会のコメント								
	廃止・休止	富山新港の港湾機能の整備促進・発展のため、富山新港港湾振興会など関係団体へ補助等を行っている。 現行どおり富山新港港湾振興会等と市が協力して積極的に活動することで、更なる港の賑わい創出と地域の発展につながる。																				
	規模縮小																					
	統合・連携																					
	民間活用																					
	負担適正化																					
	やり方改善																					
現行どおり																						
拡充																						

8 款	土木費	3 項	港湾費	1 目	港湾総務費		
事業	事務事業名	港湾総務費				担当部署	産業経済部
	539 予算事業名	(港湾総務費)				課名	港湾・観光課
						電話	5 1 - 6 6 7 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						